

様式 1

都市計画法第 5 3 条に関する申告書					1. 提出年月日		年 月 日	
2. 建築主の氏名 および住所		氏 名		住 所		〒		
3. 建築物の敷地の 所在および地番		〒						
4. 連絡先住所氏名 電話番号		〒 氏名 () 電話 ()						
5. 主要部の構造	A 木造		6. 建築の区分	A 新 築		7. 敷地面積		m ²
	B 鉄骨造			B 改 築		8. 建築面積 (既存面積)		(m ² m ²)
	C コンクリートブロック造			C 増 築		9. 延べ面積 (既存面積)		(m ² m ²)
	D その他 ()			D 移 転				
1 0 都 市 計 画 施 設 の 区 域 内 に 含 ま れ て いる か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			1 1 市 街 地 開 発 事 業 の 施 行 区 域 内 に 含 ま れ て いる か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。				B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。			
		C 敷地および建築物ともに含まれている。					C 敷地および建築物ともに含まれている。	
		都市計画施設名					市街地開発事業名	
1 2. 1 0 - C または 1 1 - C に 該 当 している 場合、 当 該 建 築 行 為 の 内 容		A 都市計画事業の施行として行う行為。 B 都市計画法施行令第 3 7 条で定める行為。 C 非常災害のため必要な応急措置として行う行為。 D A に 準 ず る 行 為 と し て 都 市 計 画 法 施 行 令 第 3 7 条 の 2 で 定 め る 行 為 。 E 都市計画法施行令第 3 7 条の 3 で定める行為。 F 都市計画法第 5 3 条第 2 項で定める行為。 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為。 H 上記以外の行為。						
確 認 欄	ア 1 0 - A, B または 1 1 - A, B → 都市計画法第 5 3 条の規定に無関係。							
	イ 1 2 - A, B, C, D, E → 別途都市計画法第 5 3 条に関する知事又は市長の証明を受ける必要がある。							
	ウ 1 2 - F → 都市計画法第 5 3 条第 2 項に基づく協議が必要である。							
	エ 1 2 - G → 都市計画法第 5 3 条第 3 項に基づき、同法第 5 3 条 1 項の規定は適用しない。							
	オ 1 2 - H → 都市計画法第 5 3 条第 1 項の許可を受ける必要がある。							
決 裁	課 長	主 幹	係 長	係 員	担 当	決 裁 年 月 日		
						年 月 日		

<記載上の注意>

1. この申告書は、都市計画法施行規則第60条の証明書に代えるものです。
(ただし、12-A, B, C, D, Eに該当する場合は、別途証明書が必要です。)
2. この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載してください。
3. の欄内は記入しないでください。
4. 5, 6, 10および11の欄は、該当する番号または記号を○印で囲んでください。
5. 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地開発事業名の記載名は次の例によってください。
(例) 都市計画施設名
(〇〇都市計画道路〇〇〇号線)
(〇〇都市計画公園第〇号〇〇公園)
市街地開発事業名
(〇〇都市計画〇〇土地区画整理事業)
6. 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、位置図(地形図または都市計画図)、配置図(1/500以上)、平面図(1/200以上)、断面図(1/200以上)を各1部提出してください。
7. 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、(増築面積+既存面積)を記載してください。
8. 提出部数
正・副 各1部